

昨年度評価(R3年度)								
【主たる中施策事業】評価と現状認識								
※	1_事業名	2_関連する重点事業名	3_総合評価	4_R3年度決算①	5_R4年度予算②	6_差(②-①)	7_評価と現状認識	8_所属
25	職員研修事業		A	2,712	5,412	2,700	新型コロナ感染拡大を受け、令和2年度から派遣研修受講実績は減少したが、オンライン受講等の受講方式の柔軟な対応などにより、令和3年度実績はコロナ前の令和元年度実績に近づいた。その結果、KPIは十分に達成することができた。今後も研修の成果や効果を見極めながら、必要に応じてオンライン受講等を進め、適正なコストで職員個々の能力向上に資するよう事業を実施していく必要がある。	秘書広報課
26	ホームページ管理事業	・自動応答サービス導入事業	A	1,848	1,955	107	ワクチン接種の情報源として市の公式ホームページの重要性を再認識した。新型コロナの感染拡大もあって、事業の評価指標は目標値を大きく超えているが、「ホームページが見やすいか」と「ホームページの情報が役に立ったか」の2つのまちづくり指標は、好転しているが目標には届いていない。情報鮮度を優先した掲載事務に追われた感はあるが、今後はページの見やすさの向上や、ニーズを想定した情報の選択にも注力する必要がある。	秘書広報課
26	広報事業		A	10,627	12,926	2,299	地域の協力を得て、広報紙は各家庭に配布され、市からの情報を伝える重要なチャンネルの一つとなっている。SNSと比較するとタイムラグは大きくなるが、新型コロナワクチン接種情報など、行政からの正確な情報提供手段として重要な役割を果たした。引き続き、紙媒体の特性を活かし、デザイン等を工夫して、情報が分かりやすく伝わりやすい広報紙を発行していく必要がある。	秘書広報課
24	行政改革関係事務		A	25	100	75	行政改革前期推進プランの民間リソース活用においては、特にサウンディング調査を有効に活用し、いくつかの実績を積んだ。これらをもとに策定した、PPP/PFI手法導入優先的検討規程や検討指針の運用を軌道に乗せ、持続可能な財政運営に貢献していく。	企画政策課
15	多世代交流施設整備事業	・多世代交流施設移行・準備事業 ・多世代交流施設整備事業	A	1,005,534	0	(1,005,534)	学校施設を不特定多数の市民が利用する施設へ転用する難しさと、短い工期、幾度かの変更契約を経て、令和3年度中に整備工事を完了することができた。整備工事費は補助金や企業版ふるさと納税を活用し、一般財源をほぼゼロにすることができた。またサウンディングを活用して、複合施設の特徴を生かせる指定管理者を選定でき、効率的な施設運営に向けた体制を構築できた。	企画政策課
24	まち・ひと・しごと創生総合戦略事務		A	20	25	5	令和2年度に策定した第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI修正の改定をおこない、各事業の実績を取りまとめた。地域再生計画(内閣府認定)に基づいた企業版ふるさと納税では、共生交流プラザの整備費に対し、4,610万円の寄附をいただくことができた。各事業実績を検証し、アフターコロナを見据えた事業改善につなげる必要がある。	企画政策課
8	地域公共交通活性化事業	・地域公共交通活性化協議会負担金事業 ・乗合交通事業	B	93,578	94,064	486	新型コロナの影響もあり、評価指標は目標の利用者数には届かなかったが、令和3年度は回復傾向が見られ、利用者は少しずつ戻ってきている。新たに策定した豊明市地域公共交通計画の目標を達成するため、ひまわりバスをはじめ、4条運行に移行したチョイソコとよあけなど地域の輸送資源を総動員し、公共交通の空白地帯を中心とした市民生活の足を確保していく必要がある。	企画政策課
24	公共施設マネジメント推進事業	・建築基準法定期報告に伴う建築物等調査点検事業	A	4,763	26,031	21,268	多くの事後保全に対応しながらも、予防保全である長寿命化対策事業に着手する準備を整えることができた。本市の公共建築物の約7割は、旧耐震基準で建設され40年が経過している。令和4年度から10年間の長寿命化対策事業をまとめた「公共施設中期整備プラン」の進行管理を着実に行之、安全安心な公共施設の提供とともに、計画的な予防保全により、持続可能な財政運営に貢献していく必要がある。	公共施設管理課
25	庁内機器及びシステム導入・運用管理事業		A	86,745	88,891	2,146	ICT機器の故障や運用ミスは市民に影響が及んでしまうケースが多いが、復旧手順の実施により影響は最小限に留めることができている。一定の故障は容認し、それに対応した行動ができるようにしておくことと、費用対効果を検討してバックアップにかかる適切な投資をおこなっていく必要がある。	情報システム課
24	財政運営・地方債事務		A	2,851	2,728	(123)	事業の指標となっている将来負担比率をはじめとする、健全化判断比率の各指標は基準をクリアしており、健全な財政運営ができている。基金の積立は、各基金に紐づく大型事業を考慮しておこない、起債発行については有利な起債を活用しつつ、普通交付税と一体の仕組みである臨時財政対策債は、満額発行をおこなって、災害などにも耐える持続可能な行政運営を行っていく必要がある。	財政課

※事業が関連するめざすまちの姿の番号です。
「3_総合評価」から「6_差」の内容は、各所属の中施策評価書からの転記です。